

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2521号 2015.7.1 発行

町田生まれのダリア新品種 30年来の念願 市「苗を特産品に」



東京新聞 2015年7月1日

ダリア園オリジナル品種のひとつ、赤のポンポン咲き＝町田市で
町田市山崎町の町田薬師池公園四季彩の杜（もり）・ダリア園が、新しいダリアの改良品種の栽培に成功した。オリジナルのダリアを咲かせることは、開園三十年来の念願だった。一日の有料開園に合わせ、園では三種の新品種の名前を公募する。（栗原淳）

園には一・五ヘクタールの敷地に約五百品種四千株のダリアが見られる。直径三十センチを超える巨大輪、異なった色をつける二色咲きなど、国内産を中心に色とりどり、形もさまざまな花が、夏から秋にかけて楽しめる。

一九八五年に障害者の就労施設としてオープン。現在は地元の社会福祉法人が運営を任せられ、障害がある人たち約二十人が草むしりや肥料運搬の仕事をしている。花の世話をしながら来園者と言葉を交わし、心を通わせている。

新品種は、小さい赤の球形に咲くポンポン咲き、直径二十センチの藤紫色の大輪、白と薄桃色の十五センチの中輪の三種。中南米原産のダリアは品種改良が普及しており、ファンは花の色や形の違いをめでる。オリジナル品種で来園者の期待に応えることが園の目標だった。

国内でも年に百種ほどが新たに生まれているが、美しい花を何世代も維持することは、栽培の熟達者でも難しいとされる。園は十年ほど前から品種開発を本格化。見栄えのする株のタネを選別して育て、品種の耐久性を継続的にチェックするなどして取り組んできた。花畑の管理を指導する市障がい福祉課の北村恒明係長は「この気候に合った品種を開発することで、長く花を楽しんでもらえる。町田の新しい特産品として苗を販売できれば」と話す。

募集期間は一～三十一日。市庁舎などで配布する応募用紙に三品種の名前を書き、専用ポストに出す。採用名は九月二十六日に発表する。

有料開園は十一月三日まで。開園時間は午前九時半～午後四時半。入園は同四時まで。大人三百五十円。問い合わせはダリア園＝電042（722）0538＝へ。

福祉の仕事 ふれあい学習

読売新聞 2015年07月01日

◇高島・新旭北小生 お年寄りとおやとりなど

高島市立新旭北小の6年生58人が30日、市内の福祉施設を訪れ、施設を利用するお年寄りらと交流しながら、福祉の仕事への理解を深めた。

地域学習の一環で、高齢者・障害者福祉の現場を肌で知り、将来の職業選択にも役立て

ようと、数人ずつのグループに分かれて12施設を訪問した。

市社会福祉協議会が運営する介護支援施設「きらり新旭」には7人の児童が来訪。窓ふきなどをした後、お年寄りが囲むテーブルを回って、マジックを披露したり、あやとりやカードゲームを一緒に楽しんだりした。

あやとりを教えた一井真渚さん(11)と杉田陽香さん(12)は「祖父母と一緒に暮らしていないので、年を取ると、指先を使うのも大変なんだと知りました」と話していた。

保護者として付き添ったそろばん塾講師の本田一枝さん(46)は「単なる慰問に終わらず、いい体験になったと思います」と目を細めていた。

意識障害「希望もって」 山元さん リハビリ方法発信 小松発「白雪姫プロジェクト」

中日新聞 2015年7月1日



白雪姫プロジェクトを立ち上げた山元加津子さん＝小松市内で

交通事故や脳出血などで意識障害のある人のリハビリ方法を発信する「白雪姫プロジェクト」の活動が、全国や海外に拡大している。プロジェクトの呼び掛け人で元特別支援学校教諭山元加津子さん(58)＝小松市長谷町＝は、「意識障害があってもしっかり言葉や感情を理解してくれている。リハビリすれば症状はよくなる」と話す。(谷大平)

山元さんは、二〇〇九年に脳出血で意識障害となった同僚の宮田俊也さん(48)＝金沢市＝を介護した。寝たきりとなった宮田さんに積極的に話し掛けて体をベッドの上で起こしたり、音楽に合わせて上半身を左右に揺らしたり。医者に意識は戻らないと言われていた宮田さんは、退院できるまで回復し、福祉支援を受けながら金沢市内で一人暮らしする。

この経験から「意識障害でも体を動かせば症状が回復する可能性がある」と実感。意識障害のある人に介護者が刺激を与えることで、症状が回復すると知ってもらおうと一二年四月にプロジェクトを立ち上げた。毒リンゴを食べた姫がなくなった意識を取り戻す物語になぞらえ「白雪姫プロジェクト」と名付けた。

プロジェクトでは、ボランティアの協力者とリハビリ方法や「必ず回復する」との思いを伝えるホームページ(HP)を作り、メールマガジンも発信。今では購読者は六千五百人を超え、全国各地や米国、オーストラリアなどの海外で年間六十回の講演会をこなす。

山元さんは「まだまだ意識障害は回復しないと思われることが多い。介護する人に希望をもってほしい」と話す。プロジェクトのHPは「白雪姫プロジェクト」で検索。

障害者の就職率87・2%、個別訓練で能力育成 所沢の「職リハ」

埼玉新聞 2015年7月1日



視覚障害者情報アクセスコースで、画面拡大ソフトを活用して数字を入力する訓練生＝所沢市並木4丁目の国立職業リハビリテーションセンター
本年度から毎月1回開催している見学説明会



87・2%一。障害者の職業訓練と就職支援を専門に行う「国立職業リハビリテーションセンター(職リハ)」(所沢市)の就職率は極めて高い。1979年の開所から今年5月末現在で、修了者

4849人のうち4229人が職に就いた。障害者雇用の重要性が叫ばれる中、1年間にわたるきめの細かい訓練とサポートを通じて、障害がある入所者の就職を後押ししている。

■企業ニーズに対応

職リハは厚生労働省が設置し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営。全国から障害者を受け入れている。出身地別では東京都と埼玉県で7割以上を占めるが、北海道や東北地方から来る入所者もいる。同様の施設として、岡山県に「国立吉備高原職業リハビリテーションセンター」がある。

時代の変化に応じ、企業ニーズに合った職業訓練を実施。現在は「メカトロ系」「建築系」「ビジネス情報系」「職域開発系」の4訓練系で計11訓練科・20コースを設け、年間約200人を受け入れる。

入所希望者は基礎学力検査や適性検査、面接などを経て、入所の可否が判断される。訓練は原則1年間。1時限50分で平日6～7時限、計1400時限に及ぶ。個別のカリキュラムに沿って行い、ビジネスマナーや職場をイメージした実践的な訓練も取り入れている。費用は教材費や作業着などの実費を除き、基本的にかからない。

■高い就職意欲

「事務職系の仕事を希望している。親を安心させて、自立した社会人になりたい」。昨年11月から職域開発科オフィスワークコースに通う佐藤祐太さん（25）は、再就職への意気込みを語る。

昔からコミュニケーションが苦手だったという佐藤さんは、新卒で印刷会社に入社して半年後、広汎性発達障害と診断された。半年経過を見て、主治医から社会生活上制限があると言われ、会社と相談して退職。その後、障害者職業センターの紹介を経て、職リハに入所した。

「同じ障害がある人たちと交流し、悩みを分かち合えたことで、自信を取り戻すことができた。訓練は自分のペースでコツコツと進められ、指導員にも相談しやすい。毎日がとても充実している」と笑顔を見せる。

重度の視覚障害がある泉人（いずみ・ひとし）さん（49）は、40歳を過ぎてから症状が悪化し、勤めていた自動車部品メーカーを退社した。

昨年10月から職リハに入所し、OAシステム科の視覚障害者情報アクセスコースに所属。画面の文字や数字を拡大するソフトや音声化するソフトを活用して、エクセルなどの習得に励んでいる。

「再就職に向けて学べる環境を与えていただき、本当にありがたく思う。訓練を積み重ね、資料の作成もできるようになる。もう一度、ものづくりの会社で働きたい」。泉さんの表情は明るい。

■進む障害者雇用

障害者の就職件数は、企業の社会的責任（CSR）や法定雇用率の引き上げ、労働力人口の減少などを背景に、増加傾向にある。埼玉労働局によると、県内のハローワークを通じた2014年度の就職件数は前年度比6.1%増の3155件に上り、5年連続で過去最高を更新した。

障害者雇用への関心が高まる中、職リハでは本年度から毎月1回（第3火曜日）、入所希望者を対象に見学説明会を実施。8月2日には、訓練体験会「職リハオープンキャンパス」も初めて開催する。

14年度の就職率は92.9%と9割を超えた。定着率が高いのも特徴で、就職後6カ月で9割以上を維持している。上市貞満所長は「就職率と定着率は、訓練を受けていないケースと比べて倍近く高い。障害のある方も企業の方も、ぜひ利用してほしい」と呼び掛けている。問い合わせは同センター（04・2995・1201）へ。

山口地検は30日、山口県下関市の障害者施設「大藤園」に通う知的障害者を虐待したとして、暴行容疑で逮捕された同施設の男性元職員（35）を、処分保留で釈放した。

地検は「施設は再発防止策を取っており、（通所者ら）関係者もそれに期待している」と理由を説明した。地検は今後も捜査を続けるとしている。

元職員は10日、山口県警に逮捕された。調べに容疑を認めており、下関市が施設を立ち入り調査した4日に懲戒解雇となっていた。

同施設では元職員逮捕後の24日、通所者への暴行容疑で別の男性職員が書類送検されている。

名古屋市、障害児支援施設の指定取り消し 虚偽書類提出

日本経済新聞 2015年7月1日

名古屋市は30日、不正な手段で指定を受けて障害児支援施設を運営していたとして「コキア合同会社」（同市北区）の指定を同日取り消したと発表した。市に指定を申請する際、虚偽の書類を出したほか、提供していないサービスを行っていたとして報酬を不正に請求していたという。

市は2013年7月～15年3月までの不正請求額と不正な行為に対する加算額を加えた約3000万円の返還を求める。刑事告訴も検討する。5人の利用者については既にほかの事業者が運営する施設でサービスを受けられることを確かめた。

幼稚園での虐待報道、文芸春秋が逆転勝訴…高裁

読売新聞 2015年06月30日

週刊文春の記事で入園者減などの損害を受けたとして、東京都内の幼稚園の運営法人などが発行元の文芸春秋に2750万円の損害賠償などを求めた訴訟の控訴審で、東京高裁（河野清孝裁判長）は29日、計約550万円の支払いを命じた1審・東京地裁判決を取り消し、幼稚園側の請求を棄却する判決を言い渡した。

問題となったのは、幼稚園の男性職員が園児を虐待したと報じた記事。1審判決は、被害を受けたとされる園児の父親らの証言について「虐待の経緯や時間が不自然で信用性が低い」と認定。一方、高裁判決は、同じ証言について「具体的、詳細で虚構とは考えにくい」と指摘し、「記事は真実と認められる」と判断した。

運営法人は取材に、「責任者がおらず、対応できない」とし、文芸春秋は「高裁の正当な判断を高く評価したい」とコメントした。

「189番」虐待相談の全国ダイヤル、きょうから 児童相談所、24時間受けつけ

朝日新聞 2015年7月1日

児童虐待の通報や子育ての悩みなどを24時間受けつける児童相談所（児相）の全国共通ダイヤルの番号が7月1日から「189」に変わる。「いちはやく」の語呂合わせで、これまでの10桁より覚えやすくした。

厚生労働省によると、全国の児相が2013年度に対応した虐待の相談件数は7万3802件で、10年間で2.8倍になった。NPO法人「児童虐待防止全国ネットワーク」の吉田恒雄理事長は「助けを必要としている子や親を救うきっかけが増えてほしい」と期待する。

相談の増加に備え、東京都は当面、平日午前9時から午後5時まで中核の児相である児童相談センターに臨時職員を配置。夜間は専門の相談員がコールセンターで電話を受け、緊急時に警察などに連絡する。

千葉市は1週間ほど、午後5時半～午前8時45分の夜間と、土日祝日の昼間の電話対応職員を1人から2人に増やす。担当者は「どの程度相談が増えるか見通しが難しく、状

況を見て態勢を検討したい」とする。

厚労省は3桁化で業務が増えるとみて、夜間や土日祝日に児相の非常勤職員を増やした場合の補助を今年度から最大1千万円ほどに倍増したが、職員の不足も指摘されている。日本子ども虐待防止学会は29日、初期対応にあたる児相や市町村職員の増員、都道府県ごとのコールセンター設置などを厚労省に要望した。

共通番号へ携帯電話でかける場合は、ガイダンスに従って郵便番号を入力すると、最寄りの児相につながる。郵便番号が分からなければ読み上げられる都道府県を選択する。

(畑山敦子)

■消費生活相談は188

悪質商法や製品事故などに関する消費生活相談を受ける消費者ホットラインも1日から「188」でつながるようになる。「嫌(いや)や!」との語呂合わせで周知していく。消費者庁は「泣き寝入りすることなく、積極的に相談してほしい」と話している。

御嶽海 上松から新十両に折り鶴を 上松町内施設が呼び掛け



信濃毎日新聞 2015年6月30日
宮木センター長(中)に見守られ、折り鶴に糸を通す「こまくさワークセンター」の利用者たち=29日、上松町木曾郡上松町の障害者就労施設「こまくさワークセンター」は、新十両として大相撲名古屋場所(7月12日初日、愛知県体育館)に臨む御嶽海(みたけうみ)(本名・大道久司、木曾郡上松町出身、出羽海部屋)を応援しようと、町民に折り鶴の提供を呼び掛けている。しこ名に取った御嶽山の標高にちなんで3067羽を目標にしたと

ころ、既に5500羽近くが寄せられた。

センター長の宮木昭彦さん(54)が、同センターを運営する木曾社会福祉事業協会が町の公民館で開いている喫茶店に勉強をしにくる中学生に御嶽海を応援してもらおうと発案。今月5日から、折り鶴10羽を持参した人にかき氷の無料券を配り始めた。

宮木さんは当初、「3067羽は集まらないかもしれない」と思ったというが、今は「目標の倍くらいになりそう」。同センター利用者の中にも鶴の折り方を覚えた人がいるほか、1人で300羽ほどを届けてくれた町民もいたという。

上松町の総合型地域スポーツクラブ「木曾ひのきっ子ゆうゆうクラブ」が名古屋場所初日に観戦ツアーを企画しており、その際に折り鶴を届けてもらう予定。センター職員の古沢幸代さん(36)が御嶽海の似顔絵を描いたうちわも用意する。

宮木さんの長女は上松小学校で御嶽海と同学年だったといい、宮木さんは「期待を背負うのは大変だろう。でも、町民の期待に応えてほしい」とさらなる活躍を心待ちにしている。

「障害者の参画でより豊かに」 農福連携を全国に発信

福祉新聞 2015年07月01日 福祉新聞編集部

農福連携の取り組みを全国に発信していこうと、キックオフイベント「農福連携マルシェ」が22日、農林水産省前で初めて開かれた。参加した厚生労働省の塩崎恭久大臣は「障害者が参画することでより豊かな農業になってほしい」、農水省の林芳正大臣は「攻めの農業の一つとして一生懸命サポートしていく」と語った。

農福連携とは、農家の減少や高齢化により耕作放棄地が増えている中、障害者が農作業を行い安定した就業の場とするもの。農業も福祉も課題を解決できる取り組みとして広が

りをみせ、両省では農園整備費の補助などの支援も行っている。



みずみずしい野菜は大人気だった

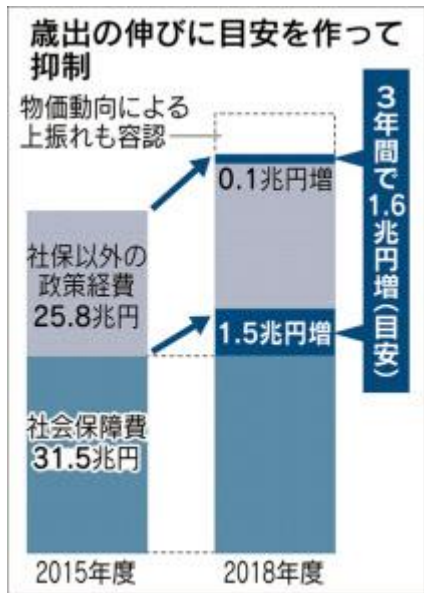
会場では農福連携に取り組む福島、茨城、埼玉、鹿児島 の4団体が出展。このイベントのために収穫してきたトマトやなす、きゅうりなど有機農業で栽培した野菜や、みそ、ハムなどの加工品が並べられ、お昼休みの省職員や一般の人らでにぎわった。

出展した社会福祉法人こころん（福島）の熊田芳江施設長は「農業に取り組みたくても一事業所では難しいが、

ネットワークができて協力しながら全体のレベルアップにつながれば」と話した。

歳出抑制「目安」止まり、成長重視 骨太方針閣議決定 日本経済新聞 2015年6月30日

政府は30日夕の臨時閣議で経済財政運営の基本方針（骨太の方針）と成長戦略、規制改革実施計画をそれぞれ決定した。骨太の方針に盛り込んだ財政健全化計画は2020年度の財政の黒字化目標を堅持したが、歳出額の上限を設定せず、緩やかな「目安」にとどめた。経済の好循環による税収増で財政を立て直す成長重視の姿勢を鮮明にした。



国と地方の財政の健全性をあらかず基礎的財政収支について、20年度に黒字化する従来目標を守る。達成に向けては、経済成長による税収増や歳出改革を重視する。17年4月の消費税率10%への引き上げを前提にしているが、10%を上回る増税は想定しない。

歳出改革は社会保障が中心だ。骨太の方針は新薬より割安な後発薬の使用割合引き上げ、外来受診料や介護保険料の個人負担増、高所得者の年金給付見直しなどを例示した。安倍晋三首相は具体策を記した工程表を年内にまとめるよう、甘利明経済財政相に指示した。

財政再建を促すため、18年度までを集中改革期間と位置づけ、2つの目安も設けた。

第1の目安は、18年度の基礎的財政収支の赤字幅を国内総生産（GDP）の1%程度にすることだ。内閣府試算によると、15年度は3.3%の赤字幅。実質2%以上の成長を実現できても、18年度はGDP比2.1%（12兆円）、20年度も同1.6%（9.4兆円）の赤字が残る。

18年度の目安をクリアするには、内閣府試算よりも6兆円程度の赤字圧縮が必要だ。

第2の目安は、国の政策経費である一般歳出の伸びに設けた。安倍政権がこの3年間で一般歳出の増加を1.6兆円に抑えた基調を、18年度まで守る。高齢化で社会保障費の年1兆円増が見込まれるなかで、抑制された水準ともいえる。

ただ目安には幅を持たせ「経済・物価動向等を踏まえる」と物価上昇による歳出上振れを認めた。18年度に検証し必要なら「歳出、歳入の追加措置を検討する」とした。

骨太の方針は規制改革をはじめとした成長戦略も柱に据えた。税収増をもたらす成長戦略は、財政健全化と密接に絡む。

成長戦略では労働力不足による供給制約を解消するため、企業の生産性向上を後押しする方針を示した。規制改革の実施計画は農地集約に向けた耕作放棄地への課税強化、医薬分業や理美容などの規制見直しを列挙した。

法人実効税率の引き下げや「岩盤」といわれる農業、労働分野の規制改革を目玉とした14年の成長戦略に比べると、15年はやや小粒だ。首相は「未来への投資を行い、生産性革命を実現しなければならない」と説くが、企業の背中を押すには力不足との指摘もある。

▼骨太の方針 経済財政運営の基本方針を明記した文書。正式名称は「経済財政運営と改革の基本方針」という。首相が議長を務める経済財政諮問会議で議論して6月をメドにまとめる。年末に決まる来年度予算の大枠や大型の行財政改革なども盛り込む。小泉政権が2001年に初めて作成した。

骨太方針には政権の肝煎りの政策を盛り込む。14年は安倍政権が法人実効税率を「数年で20%台に引き下げる」と明記した。歳出抑制を目指す財務省と、予算確保を狙う与党や各省庁の間で骨太方針の中身や文言をめぐる激しい駆け引きが起きやすい。

安倍政権は昨年11月、15年10月からの消費税率引き上げを見送ると決めた。同時に、今年の骨太方針で20年度までの財政の健全化計画も作ると表明した。中期の財政健全化計画が経済政策運営の大きな争点となるのは、小泉政権時代の06年以来、9年ぶりだ。日本の財政悪化は主要国でも突出している。経済の収縮をもたらさずに、財政収支の改善を実現する道筋を示せるかが焦点になっていた。

概算要求基準 社会保障費の抑制が課題に



NHKニュース 2015年7月1日
政府は30日に閣議決定した、いわゆる「骨太の方針」に沿って、今後、来年度予算案の概算要求基準の策定作業を進めていくことにしており、財政の健全化に向けて、社会保障費を着実に抑制していく方向性を示すことができるかが問われることとなります。

政府は30日の臨時閣議で、財政健全化に向けて歳出規模が最も大きい社会保障費について、今後3年間で合

わせて1兆5000億円程度に抑えることを目安として盛り込んだ、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」を決定しました。

甘利経済再生担当大臣は30日夜の記者会見で、「掲げてある改革は、全部トライしていく。今後、改革の実施に向けた体制を作っていく」と述べたうえで、今月中にも、経済財政諮問会議の民間議員らで作る専門調査会を設置する考えを示しました。この専門調査会では、社会保障や地方財政などの分野ごとに作業部会を設け、骨太の方針に盛り込んだ歳出の抑制策を着実に実施していくための具体的な数値目標や工程表を策定することになっています。

政府は、これと並行して今後、「骨太の方針」に沿って来年度予算案の概算要求基準の策定作業を進めていくことにしており、この中では、高齢化の進展などで膨らむことが避けられない社会保障費を着実に抑制していく方向性を示すことができるかが問われることとなります。

社説[手話言語法意見書]県条例づくりの弾みに

沖縄タイムス 2015年7月1日

どこでも自由に手話が使える社会の実現に向けて「手話言語法」の制定を国に求める動きが広がっている。

聴覚障がい者のコミュニケーションの手段である手話を音声言語の日本語と同じように言語として定める法律である。手話を学ぶ機会や手話で教育を受ける機会、手話通訳を利

用する機会の保障などを指すものだ。

全日本ろうあ連盟の調査によると、県内では昨年9月の今帰仁村議会を皮切りに、ことし6月末までに36市町村議会で手話言語法の制定を求める意見書を採択している。残り5自治体。県議会も昨年7月、全会一致で可決した。

2011年の改正障害者基本法で「言語に手話を含む」と明記されたことから機運が高まり、全国では40都府県ですべての自治体が意見書を採択。県内では昨年4月の「障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例（共生社会条例）」施行以降、動きが加速した。

日本のろう教育は、長い間、相手の口の動きを読み取り、発声訓練を行う「口話法」が中心だった。健聴者のように話すことを優先したためだが、習得の難しさが当事者の負担となってきたという。他方、手話を使うことが差別の対象になることも。公の場で手話を使える人が少ないという現実的な問題もある。

連盟が中心となり作成した法案の目的には「手話を使用して生活を営み、手話による豊かな文化を享受できる社会」とある。手話が生活の中の当たり前の言語として受け入れられれば、聴覚障がい者の社会参加は大きく進む。

障がい者の社会参加の中でも政策決定の場への参加は重要である。法案には「ろう者は政治に参加するため、手話を選択し使用する機会が保障される」とし、その権利も盛り込んでいる。

この春、東京都北区議に当選した斉藤里恵さんは、耳が不自由でスムーズに話せない。初めて登壇した一般質問では、パソコンに入力した文章を音声変換しスピーカーで議場に流す方法で、障がい児の教育について尋ねた。

斉藤さんの当選が、障がい者向けのシステムの導入という議会のバリアフリー化を後押ししたのだが、「声」による運動が中心の選挙戦では「聴覚障がい者が排除されている」と感じたという。

インターネットで発信している議会中継に手話通訳を導入する動きも、今のところ一部自治体にとどまっている。政策決定の場である議会をどう開いていくかは、大きな課題だ。国への働きかけと並行して、鳥取県や北海道石狩市など県や市町村レベルで手話言語条例の制定が進んでいる。

条例ができた自治体では、学習会の開催など手話を学ぶ機会が増え、手話を使う環境が整備されつつある。一方、手話通訳者の絶対数が足りないなど課題も浮かび上がる。

沖縄県の共生社会条例は当事者の主体的な取り組みでつくられた画期的な条例だった。市町村議会で進む意見書の採択を、県条例づくりへの弾みとすべきである。

田中さんだけの京都ツアー 今秋、ルーツの地で交流企画 京都新聞 2015年6月30日

田中姓の人だけが参加できるユニークな街歩きツアーを、観光企画の「ことぶら」（京都市南区）が今秋京都市内で開く。田中姓ゆかりの地を案内するほか、同姓同士で交流を深める場を提供する。田中英哉代表が、ガイドにも田中姓のメンバーがいることから初めて考案した。ツアーは9月5日と10月10日の2回。叡山電鉄出町柳駅（左京区）の改札前に集合し、田中姓の祖とされる左京区元田中地域にある田中神社を訪ねる。宮川町の京町家で食事をしながら、参加者同士で田中姓ならではの体験談を披露する。ツアーに紛れ込んだ田中姓ではない参加者を探し当てるクイズも行う。

午後3～6時半。定員10人。参加費は3500円。小学生以下は保護者同伴で2500円。田中代表の携帯電話090（4198）9098。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

